

す なんこく 市議会だより



10月12日 まほろば 畑がオープン。(開店前の調理風景)

平成22年

11月

今号の主な内容

●P2~3

《9月定例会市議会(第347回)》

- ・18議案を可決・同意
- ・議員発議の意見書3件を可決

●P3

《主な可決議案》

- ・22年度一般会計補正予算
- ・放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例
- ・職員の育児休業等に関する条例及び職員勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
- ・市道の廃止・認定
- ・上倉辺地に係る総合整備計画
- ・瓶岩北辺地に係る総合整備計画

●P4~10

《一般質問》13名の議員が登壇

- 坂本、徳久、西原、村田、浜田(勉)、中山、今西、浜田(和)、西岡、福田、土居、前田、岡崎

●P11

《活動報告レポート》

- ・議会運営委員会行政視察
- 《議決結果一覧》

●P12

《変わる南国市⑳》

- ・《議会日誌》
- ・7~9月の市議会の動き
- 《編集後記》

発行／南国市議会
 編集／市議会だより編集委員会
 南国市大塚甲2301
 TEL&FAX 088-864-3281
 E-mail:gikai@city.nankoku.kochi.jp

第347回

9月定例市議会

一般会計補正予算4億4,785万円を可決

千屋崎病院を特別養護老人ホームに転換。施設整備に補助金



9月定例市議会は、9月10日から9月24日まで15日間の会期で開かれました。
本定例会では、市長提出の議案29件、報告6件、議員発議の意見書3件を審議。平成22年度一般会計補正予算など18議案を可決・同意し、意見書3件を可決しました。

9月定例会初日、市長より、新たな行政改革大綱の策定、平成23年度からの白木谷小学校への小規模小学校通学区特認校制度の導入について市政報告があり、その後、提出議案29件について提案理由の説明と、相次ぐ公用車での事故に対する今後の取り組みについて報告がありました。

14日からの3日間は通告による一般質問が行われ、13名の議員が、市長の政治姿勢、産業振興、保健・福祉行政、教育行政、防災対策などについて質問しました。

17日には、提出された29議案に対して質疑が行われました。その後、人事案件1件を採決し、残余議案と陳情1件を所管

の常任委員会に付託し、21日には、各常任委員会で付託議案等が審査されました。

最終日には、各常任委員長が報告、採決が行われ、平成21年度の各会計決算議案11件及び陳情「市有地の賃貸借契約解除について」を継続審査

とし、残る17議案はいずれも原案のとおり可決されました。

最後に、議員より意見書3件が提出され、採決の結果、「21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書」「農業、農村の再生を求める意見書」「子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書」の3件をいづれも全会一致で可決し、閉会しました。





◆主な可決議案◆

(議決結果は11ページ)

議案第12号

一般会計補正予算

補正予算規模は4億4千785万3千円の増額計上です。主な内容は、退職手当、千屋崎病院を特別養護老人ホームに転換するための施設整備事業費補助金等老人福祉一般管理費の増額です。

主な歳出は次の通り。

▽総務費関係：退職手当、庁舎耐震改修に係る基礎調査委託料、なんこく空の駅推進協議会への運営補助金及び運営資金貸付金、住民情報系電算システム構築委託料

▽民生費関係：父子世帯への児童扶養手当新設等に係る児童扶養手当費、国保特別会計繰出金、千屋崎病院を特別養護老人ホームに転換するための施設整備事業費補助金、グループホームのスプリングラー整備事業費補助金、放課後児童対策事業費

▽農林水産業費関係：農家台帳システム改修業務委託料などの農業委員会事業費、農業振興育成補助金等事業費、才谷龍馬公園への道路整備に係る農道水路整備事業費

▽土木費関係：高知南国道路周辺対策市道改良事業費

▽教育費関係：三和地区公民館建設事業費、前浜掩体史跡公園用地購入費、図書整備等に係る小学校教育振興費、中学校教育振興費



千屋崎病院



放置された自動車

議案第19号

放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例

市役所駐車場などの市の管理する場所に放置された自動車等を、一定の手続きを経た後、処分等ができるようにするものです。

議案第21号

職員の育児休業等に関する条例及び職員勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

配偶者が育児休業している職員でも育児休業を行えるようにすること及び育児短時間勤務制度の整備を行うものです。

議案第23号

市道の廃止

議案第24号

市道の認定

都市計画道路高知南国線・都市計画道路南国駅前線の整備にあたり、市道の区間の延長によって終点の地番が変更になるため、一度廃止をして再度認定するものです。



市道現地確認の様子

議案第26号

上倉辺地に係る総合整備計画(第1次変更)

議案第27号

瓶岩北辺地に係る総合整備計画

全県下の重要な行政課題である中山間の活性化について、南国市にお



いても地域振興対策事業を進めています。

中山間地域振興対策を進める上で、辺地対策事業債を利用することは、市費の軽減を図ることができるため、上倉辺地では事業の追加による計画の変更を行い、瓶岩北辺地では本年度から5年間の新たな事業計画を策定する予定です。

予定の事業は、上倉辺地の防災行政無線設置と奈路地区防災拠点施設建築、瓶岩北辺地の外山地区共同受信アンテナ設置と防災行政無線設置です。

執行部に問う

一般質問

9月議会では13名の議員が一般質問を行いました。

柳瀬医院跡地活用

徳久 衛

問 名誉市民の漫画家やなせたかし氏は少年時代、叔父が開業していた柳瀬医院で生活されていました。現在更地の先生ゆかりのこの土地に代表作「手のひらを太陽に」の詩碑を建立するなどして街の活性化に活用すべきだと思いますが、南国市の考えをお伺いします。

答 やなせ先生からは、健康ブームに合わせて、品質のよいことで有名な高知産シヨウガを使ったシヨウガ料理のレストランや、先生が発案された



柳瀬病院跡地

しょうがちゃん、せんべちゃんといったキャラクターを売り出してはどうか、また、農業高校と連携して食品加工をしてはどうかなど、さまざまなアドバイスをいただき、さらに柳瀬医院跡地については、地域おこしのためにぜひ活用してもらいたいとお言葉もいただきました。

先生の気持ちを生かせるよう、早急に柳瀬医院跡地の活用について検討を進めたいと考えています。

ポスト龍馬博

西原勝江

問 平成23年2月〜平成24年までの観光振興等について、県の「ポスト龍馬博推進委員会」が開かれ、人、歴史、食、自然等の観光資源を紹介する「志国高知『龍馬ふるさと博』」の開催で合意されました。豊富な資源を生かす南国市の取り組みをお伺いします。

答 岡豊山さくらまつり、



岡豊山さくらまつり

元親ラリーなどを行って好評を得ているので、引き続き、長宗我部元親、岡豊山への取り組みを強めていきたいと考えています。

また、従来の歩こう会とは違った貫之、元親、龍馬のゆかりの地を歩くとして土佐のまほろばと題して土佐のまほろばウォークの開催を計画しています。今後貫之、元親、龍馬の3人の南国市の偉人の歴史をフル活用した取り組みを進めたいと考えています。具体的な取り組みについては早急に検討します。できればらくお待ちいただけたいと思います。

◆9月議会で行われた主な質問項目◆ (質問順)

1 坂本孝幸

- ①雇用対策から見た就農支援策
- ②児童虐待事案への適切な対応について

2 徳久 衛

- ①集中豪雨・ゲリラ豪雨対策
- ②子宮頸がんワクチン公費助成
- ③南国市を元気にする施策(84プロジェクトのやさしいカフェ・やなせたかし氏のキャラクター活用・柳瀬医院跡地の活用)

3 西原勝江

- ①子宮頸がん対策(ワクチン接種の公費補助・検診・周知)
- ②観光行政(ポスト「龍馬であい博」と南国市・観光ガイド)
- ③猛暑対策(熱中症・学校等教育施設の冷房装置)

4 村田敦子

- ①小学校卒業までの子供医療費無料化
- ②平和教育(戦争遺跡の活用・戦争経験者体験談・軍事訓練拒否)
- ③環境保全(山林の保護整備)・鳥獣被害防止対策・間伐除伐(一次産業の振興)

5 浜田 勉

- ①浦島太郎もびっくりの存命者
- ②二元代表制は民主主義政治の礎
- ③買物難民問題は生存権と村落共同体の存在
- ④こども110番は地域の子の安全弁
- ⑤超低米価は経済、人心、未来を壊す

6 中山研心

- ①都市計画道路「南国駅前線」の街路事業に合わせた沿線型面的整備の導入について
- ②保育行政について
- ③民営化後の長岡東部保育所の運営について
- ④行事参加者への食事提供費用について

7 今西忠良

- ①2010年国勢調査と南国市の展望

医療観光の取組

前田学浩

問 近年、中国人観光客を呼ぶために大変な努力を各自自治体が行っている。その中で注目されているのがメデイカルツーリズム【医療観光】（治療、診断目的での滞在観光）だと言われています。市の観光振興計画策定や定住自立圏構想の中でぜひ検討をお願いします。

答 現在、観光振興計画づくりにおいては、まだまだたき台づくりの段階で、市内の観光となり得る地域資源の洗い出しや各地域の情報を集めている段階です。メデイカルツーリズムなどを考えた場合、医療機関が受け皿として可能かどうか、積極的な協力の意思があるのか、海外も含めた情報発信、そして宿泊とか交通機関のコーディネートなどを誰がどうやってやっていくのかなど、クリアすべき課題は多いのではないかと考えています。

やはり、まずは観光客のニーズを具体化させる基本としての受け皿や、

そして情報発信などの推進体制の整備の方向性を検討して明確にしていく必要があるのではないかと考えています。

都市計画道路

中山研心

問 沿線区画の整理を目的とした小規模な面的整備の手法を併せて導入する考えはないか。

答 街路事業用地に係る土地の所有者の方から沿道への残留希望がある場合、不成形や残地の買い

取りを希望する土地所有者がいる場合など、代替地や沿線区画整理型街路事業の方法でも対応できないときは、必要条件が

ありますが、関係する土地の所有者並びに移転先等の土地を売却してくれる地権者等の同意のもとに、地権者組合方式による実施、沿道整備街路事業が導入できる可能性もあるのですが、事業の内容を十分研究して、地権者からの相談にこたえ、街路の用地交渉が円滑に遂行できるように取り組みたいと思っています。



今後の道路計画は

道路とまちづくり

西岡照夫

問 都市計画道高知南国線を東に220m延伸し平成27年度に県道南国インター線に接続。平成23年度から測量や用地買収に着手、渋滞緩和を見込むが、県道南国インター線との交差点付近は新川雨水幹線工事と重なる部分。住宅環境とまちづくりの話し合いについて問う。

答 県道インター線との交差点周辺は、集中豪雨により浸水被害を被っている地区なので、道路築造工事の設計に当たって、新川雨水幹線排水路築造工事との整合性を図りながら、関係地区の代表者や住民とまちづくりや排水対策などについて協議したいと考えています。

今後の道路計画で市街地のアクセスをよくし、町の整備と再生を進め、活気を呼び戻すとともに、便利で魅力ある南国市の顔となるまちづくりを目指したいと考えています。

- 8 浜田和子**
- ② 地域担当職員制度の早期導入
 - ③ 新学習指導要領実施
 - ④ 学校プールでの児童及び生徒の事故や衛生管理・老朽化プールの改築計画

- 9 西岡照夫**
- ① 市長の政治姿勢（財政安定に対する施策）
 - ② 環境行政（ゴミの減量）
 - ③ 防災について（内水浸水、がけ崩れ、個人情報）
 - ④ ヒパクチンについて

- 10 福田佐和子**
- ① 市長の政治姿勢（民主党代表選・市長と市政を語る会・道路とまちづくり）
 - ② 老朽住宅撤去定額補助
 - ③ 高齢者不明対策

- 11 土居篤男**
- ① 来年度予算編成に対する基本姿勢について
 - ② 国保税引き下げと広域化、高齢者医療について
 - ③ 市有地への「通信基地」の貸し付けについて
 - ④ 子宮頸がんワクチン接種への助成について

- 12 前田学浩**
- ① 市民の所得減が給与所得・農業所得ともひどい。どう解決するのか
 - ② 定住自立圏構想は片肺飛行では
 - ③ 住宅リフォーム・耐震化助成の拡充
 - ④ 教育行政（学力テストは不要ではないか）

- 13 岡崎純男**
- ① 市長の政治姿勢
 - ② 観光振興（メデイカルツーリズム）
 - ③ 中学校給食（給食を考える会のあり方）
 - ④ 少子化が進み『学校選択制』の中での、南国市の公立小中学校のあり方

- ① 農業人口の激減対策
- ② 市単独土地改良事業の見直し
- ③ 地域活性化のための自治活動補助金の延長
- ④ 個人情報保護法の運用
- ⑤ 施設園芸用木質ペレット導入



豪雨により冠水した道路（東崎）

水 害 対 策

徳久 衛

問 近年、集中豪雨、ゲリラ豪雨などの降雨量増大による被害が多発しております。7月末にも集

中豪雨により本市の多くの道路が冠水しました。今後床上浸水などの大きな被害を起こさないように、県との連携も含めた南国市の対策について伺います。

答 市街化区域内の排水対策は、新川を初めとして少しスピードを上げて取り組んでいます。浸水被害が頻繁に起こる鳶ヶ池中正門から土橋までの間も、現在隣接する県道南国インター線の改修と併せて、水路断面の拡幅を県と協議を進めており、早期の改修を目指したいと思っています。本市の浸水対策の問題として、舟入川、明見川、

下田川の早期全面改修抜きでは考えられず、県への働きかけや地元元の河川改修の促進協議会と協力しながら強力な運動を展開していきたいと思っています。

財政安定への施策

浜田 和子

問 財政安定のためには自主財源の伸びを図らなければならぬ。雇用対策に力点を置くことが重要だ。小・零細企業への支えや農業への雇用など、南国市の考え方を問う。また、人口増にも努めるべき。若者定住の促進のため、市営住宅建設も必要と思うがどうか。

答 地域雇用創造推進事業で、現行の農家や後継者、そして企業、事業者に対する雇用の拡大のための講座、そして求職者などに対する人材育成のための講座などを開催し、昨年は国の事業などにより雇用された方の受講も含め、36名の地域求職者の雇用がありました。こ



雇用拡大へ講座を開催

の講座を利用して、この変革の時代の生き残り策を模索して、企業、事業者の雇用の拡大や、求職者の方には自分自身のスキルアップに取り組まれて雇用につけてい

だきたいと考えています。人口増に向けてためには、市を挙げて取り組むべき課題だと思えますので、課長会なども含めて、全庁的な場で論議を図りたいと考えています。

雇用対策について

坂本 孝幸

問 厳しい雇用情勢が続く中、雇用対策としての農業の6次産業化、新規

就農者、特に有機農業への就農者への支援についてどう考えるか。また、定住政策から見たＩＴター、Ｕターにした人への住宅・農地対策はどのように準備されているのか。

答 有機農業は、普通の農業と特段に変わった施策はしていません。新規就農者への支援は、農業振興センターやＪＡなど農業関係機関と連携して支援しています。

Ｉ・Ｕターナーで農地や空き家情報の必要な方には、農業委員会と連携して情報の提供を行い、新規就農者の定着については、就農予定者の熱意や受け入れ農家の理解によるものが大きく、特に研修者が地域行事などに積極的に参加するなど地域に溶け込むよう指導しています。

市民所得減なぜか

土居 篤男

問 平成15年～平成22年までの間、給与所得で一人34万円の減。農業所得

も一人71万円の減で市民経済は落ち込んでいるが、これをどう見てどのような対応するのか。「小泉と竹中が一番悪い」と断言する県内の財界人もいる。

答 急激な円高による景気後退を防ぐために、経済対策の基本方針が決定され、雇用、投資、消費、防災、規制改革の5分野を柱にして、省エネ電向けのエコポイントの制度の延長、若者の雇用対策、環境分野の工場立地を促す補助金制度を盛り込みました。9月10日に閣議決定した追加経済対策は、経済回復の足かせになっている円高に対するスピード感が重視されるとともに、雇用を安定させて消費を刺激し、企業活動を活性化しようとする施策です。こうした政府方針を注視し、取り組みが可能な施策であれば大いに活用すべきであろうと思っています。

農業人口激減対策

岡崎純男

問 農業就職者が25年前と比べて半減し、高齢化も一段と進んで平均年齢が65歳を突破した。農業収入だけでは暮らしていけず担い手も育たない。国の施策に沿って農政を行わなければならないと思うが、本市として何をしなくてはならないか、何ができるのか伺う。

答 国は新しい農業政策の中で、戸別所得補償と食料の自給率の向上を掲げています。自給率も目



担い手不足、農業所得減への対応は

標値50%を達成するためには、農業生産の維持拡大が不可欠で、経営安定と担い手対策が急務の課題となっています。本年3月に決定された食料・

取り組んでいます。

農業・農村基本計画には、意欲ある多様な農業者を育成確保する政策が明記されており、本市も国や県の制度を活用しながら後継者対策を進めるように考えています。

今後の農業については、国の動向を見ながら市内全域で取り組んでいきます。また、農地・水・環境保全向上対策や中山間地の直接支払制度などを利用して、農業基盤の維持をしていくことが何よりも大切な時期にきています。

本市では園芸産地の維持発展を図りながら、レンタルハウス整備事業の導入や栽培技術の向上、販売促進など、3JAと一緒に、農家の所得や後継者保護のために

米価はくらしの源

浜田 勉

問 今年の米価は政災。

自公政権が食糧政策を市場万能論に転化して以降、不安定化が固定した。民主党政権の戸別所得方式は低米価を誘導し業者

の買い控えを助長。一俵一万円以下は前代未聞で、この余波は農地を荒廃させる。美田のお守りは誰が。行政の対応はいかに。

答 国内農業総生産を維持拡大し、民主党政権が掲げる食料自給率50%を達成するには、農業政策の拡充が不可欠だと思います。また、米を初め農産物の価格がとにかく安く、国家財政も厳しいですが、農家が生計を立てられる仕組みづくりに着手してほしいと思います。

私たちで地域でできることに取り組むことが大切で、その一つが、南国市で進めている地産地消です。地域農産物を地域で消費し、農家を消費者側からも応援していただきたい。米は、ちょうど高知県の生産量と県民の消費する量は同じです。

そうすることによって、高知県の農業だけでなく、環境、地域を守る意識づくりをすることが必要だと思います。

市単独事業見直し

岡崎純男

問 水稲生産農家は毎年のように米価が下落し、農機具や肥料・農薬等の経費も上がって経営を圧迫している。農業者の高齢化や担い手が減少する中、地域ぐるみで農地や農業用排水路施設等を保全管理していく必要がある。そこで、地元負担金の軽減を求める。

答 基盤整備が十分に整っていないと思いますが、昨今では経済対策のお金



農地、排水路保全管理の地元負担軽減を

も使い、今年は約2千万円の子算を改良事業に充てて多くの事業をできるだけしていくという中で、できれば今のままの負担率でやっていただきたいと考えています。

地域の財源もないと思いますが、農地・水・環境保全向上対策の事業費も有効に活用していかれる部分があるのではないかと思います。

執行部に問う

一般質問

13議員が執行部の所信をたず

執行部に問う

一般質問

13議員が執行部の所信をただす

児童虐待事案対応

坂本孝幸

問 平成20年2月に発生した児童虐待死亡事件の後の南国市要保護児童対策協議会の運営はどのように行われているか。また、同協議会内に設置されている代表者会議・実務者会議・個別ケース検討会の構成は十分か。現体制で虐待問題等は十分議論されているのか。

答 南国市要保護児童対策地域協議会（以下、協議会）は58関係機関で構成され、この中から10機

関が代表者会議、8機関が実務者会議の構成機関となっております。

個別ケース検討会議は、協議会の関係機関すべてが構成機関であり、個々のケースに関連した機関が各会議を進行し協議しています。各会議の開催状況は、代表者会議は年1回、実務者会議は年4回、個別ケース検討会議は必要に応じ随時開催しています。

事件の類似事案については、協議会の構成機関でかかわりのある機関が中心となり日々情報の共有を図り、個別ケース検討会議で各機関の役割分担を明確にして支援を継続しています。支援内容については、随時の個別ケース検討会議で検証を重ね、さらに実務者会議でも検証しています。

平和教育

村田敦子

問 県内唯一の掩体壕を小中学校の平和教育の教材として位置づけ、戦争

体験者のガイドによるフィールドワークでの活用を求める。「神国日本の思想教育をされ戦争へと連れていかれた。二度と戦争をしない。軍事訓練は受け入れない。」南国市を平和教育の発信地に。



掩体壕を平和教育に

答 各学校がそれぞれ実態に応じた取り組みを行っているのですが、南国市全体としては、6年生全児童に配布する社会科副読本の中で掩体壕や戦争体験談を掲載し、さらに夏休み子ども教室の歴史探索で戦争遺跡を訪ね、平和について学習を行っています。

各学校がこれらの財産

保育行事の飲食費

中山研心

問 敬老会での祖父母や保護者に提供される食事がどのよう捻出されているのか。給食材料費からの流用は。

答 久礼田保育所の皿鉢料理提供に関して、平成18、19年の費用は運営費から支出されており、費用徴収はしてませんでした。平成20年から22年は参加者からの費用徴収や

寄付金を充てています。平成18年、19年の敬老会への支出は、通常より多く支出していますが、地域との交流事業として、地域の方々のために敬老会行事を実施し、子どもに郷土料理を味わせたいとの思いがあり、食料費の支出については問題ないと考えています。

新学習指導要領

今西忠良

問 国際学力調査の結果等を踏まえ、我が国の学力水準の向上、豊かな人間性を育む教育についてさまざまな課題が検討されてきた。来年度から小学校では新教育課程の完全実施がスタートする。実施に向けての教育委員会や学校現場の取り組みを問う。

答 現在の取り組みについては、小学校に導入される外国語活動の先行実施、新学習指導要領に対応した算数、数学シートや単元テストの実施、道徳用副読本の配布など

を行ってきました。また、改訂の趣旨を徹底するために全教職員研修を行っています。新学習指導要領に対応する県指定の拠点校に平成21年度から北陵中学校、平成22年度から大篠小学校を指定し、各教科や道徳など各領域の先行実施にも取り組んでいます。この実践を各学校に広め、南国市のスタンダードにしていきたいと考えています。また、時間数減となる「総合的な学習の時間」については、今後も各学校で工夫した取り組みが図られると思われま



給食を考える会

前田学浩

問 食育のまちづくり基本条例には、食育推進に当たり「広く市民から意見を聴取し、その意見を施策に反映するように努めるもの」とある。実質2回の開催で『必要な』の方向性が出たが、小中学の保護者「母親」の委員は1人もいない。広く意見交換できる場を。

答 第3回南国市中学校給食を考える会の中で、第4回会議は、今回提出した資料のさらに詳細な

執行部に問う

一般質問

13議員が執行部の所信をたず

答 接種費用については今後国の補助制度の行方と県の対応を見ながら進めていきたいと思えます。

問 子宮頸がんは、発症の原因がウイルスであること、がんに至るまでの過程が解明されていることで予防できる唯一のものとされています。昨年承認されたウイルス感染予防ワクチンの接種費用の公的助成、がん検診受診率の向上等、がん対策についてお伺いします。

子宮頸がん対策

西原勝江

資料と、第3回会議の内容を取りまとめたものをもとに、さらに議論をすることが確認されました。事務局としては、次回第4回会議に向けて資料を今後作成していきたいと考えています。

第3回会議は4名の欠席で、正式な意見聴取はできていませんが、この4名の方々にはそれぞれ各中学校を一緒に視察をしていただいています。



問 ワクチンで防げる病気で乳幼児が亡くなる原因として、はしかに次い

ヒブワクチン

浜田和子

います。がん対策においては、早期発見、早期治療がいかに重要かを理解してもらい、今後も定期的ながん検診の受診を積極的に呼びかけていきたいと思えます。

子宮頸がんや乳がんという女性特有のがん対策については、国の補助が減額とはなりましたが、平成22年度も継続し、昨年と同様の約2千900名に無料クーポン券を配付して受診率の向上を進めています。がん対策においては、早期発見、早期治療がいかに重要かを理解してもらい、今後も定期的ながん検診の受診を積極的に呼びかけていきたいと思えます。

で多いのがヒブである。死亡しないまでも、聴覚障害や発達障害などの後遺症が残ることもある。接種は4回で3万円前後の費用を要する。ヒブワクチン助成の実施を求め

子ども医療費

村田敦子

問 苦しい経済状態で子育てをする親の負担軽減

答 昨年、ヒブワクチンが足りない、診療所に割り当てがあるというような話でした。その問題が解決されていけば、専門医に意見を聞きながら取り組みたいと思っています。ですが、予算の範囲でどれぐらいで、どこから始めるのかということは、保健福祉センター所長とも協議して、何とかこれを始めたい気持ちがあります。ただ、新政権の中で、いろいろ不確定な部分もある中で、情報も押さえて、来年度の財政方針も踏まえながら取り組んでいきたいと思っています。



最終的には厳しい財政状況の中、財政的な判断が重要となります。今後他市の状況などを参考にしながら検討したいと考えています。

国保引き下げを

福田佐和子

を考え、県内の約65%の市町村で中学校または小学校卒業まで医療費を無料化。また、約88・3%で所得制限なく就学前まで無料化している。虐待死のあった本市、子どもを守る小学校卒業までの無料化を求める。

問 国保税の負担軽減のため、7割の自治体が法定外繰り入れをしている(南国市はゼロ)。国保財政の破綻を招いたのは加入者の貧困化にも関わらず国庫負担率を半減したままによるもの。安心して医療が受けられるように、繰り入れで国保税を引き下げるべきでは。

答 一般会計が十分とは言えない状況で、独立して特別会計を運営しなさいという基本があるものを一般会計から支援するのは、財政運営の考え方の中にはありません。ただ、全体の給与所得も非常に低下している中で、大いに研究を重ねていかなければならないと考えています。

執行部に問う

一般質問

13議員が執行部の所信をたず

暮らし密着の予算に

福田佐和子

問 民主党政権がポスト争いをしていいる間にも失業者は増え、必要な介護や医療が受けられず、不況は経営だけでなく人の心も痛めつけている。高齢者医療の負担増や保育制度の改悪など苦難が続く中、来年度予算はあくまでも市民の生命と暮らしを守る立場で編成を。

答 今後、大型事業が控えていることから、予算編成に際しては、行財政改革大綱、中期財政収支

ビジョンを踏まえ、財政の健全化を図りながら、総合計画に基づいた各種施策の確実な実現を図り、財源の制約の中で可能な限り市民要望にこたえたいと考えています。

税法改正による負担増への市独自の軽減策については、昨年度の国の税制改正大綱の中では、扶養控除廃止により影響が生じる福祉制度等について、負担基準の見直しや経過措置の導入など、適切な措置を講じるとしています。今後の国の対応、他の自治体の動きを見ながら検討していきたいと考えています。

買物難民は地域力

浜田 勉

問 自公政権の規制緩和は大店法を廃止し田舎の店を急襲。地域の店は寄会所を兼ね、生活資材の供給源（豆腐から鉄鎌まで）、さらに話題の集積（で）、さらに話題の集積、発信基地、健康管理まで共有していた。この万能基地は消滅した。食の供

給は行政の責任。どのように対処するのか。

答 外出手段を持たない高齢者が生活必需品を調達できるようにするためには、公的サービスとボランティアなどを組み合わせ、地域の実情や高齢者の体調など生活実態に応じた仕組みづくりが重要です。

安心した暮らしができるよう地域福祉計画の策定を検討していますが、そのために、地域の現状と課題やその対応策などを協議することとなっていきます。地域の意見をいただきながら解決方法を見つけて出したいと考えています。

地域担当職員制度

今西忠良

問 市北部の中山間地域の5地区と平場の稲生地区で、集落機能の実態調査が行われてきた。これを受けて地域の自立性や行政サービスの課題などに進めるか検討されてき

た。3年以上経過した今こそ制度化すべきだ。その進め方を問う。

答 地域福祉計画の策定に向けて、社会福祉協議会と計画づくりの協議をしています。地元・地域に入って、実態把握に努めています。今後地域をどう支えていくのかというところが重要になってくると思います。

地域担当職員制度については、年度内には何らかの形はお示ししたいと考えています。

高齢者不明対策

西岡照夫

問 全国で所在不明の高齢者が相次いでいる。全国調査で戸籍上は「生存」しているのに現住所が分からない100歳以上は23万人に上るとのこと。また、「生存」不明者は全都道府県で見つかったと報じられた。本市での実態はどうか。対策はどうされているのかを問う。

答 住民票に基づく高齢者の状況について、保

険の給付実績を調査し、介護や医療の利用実績のない方は、地区の民生委員から生活状況を聞いて安否の確認をした結果、100歳以上で所在が確認できない高齢者はいません。

現在、社会福祉協議会では要援護者台帳の作成に取り組み、また、地域包括支援センターも高齢者世帯の実態調査を計画しています。個人情報との関係者間での共有が困難で、地域住民による見守り活動等のネットワーク構築に支障を来しているとの指摘もあり、今後は、適切な個人情報保護策を講じ、各機関が保有する情報を整理して一元的な管理を行い、関係者が共有できる体制を整備し、住民が安心して生活できる機能を強化することが必要と考えています。

地デジ化対応

土居篤男

問 来年7月24日テレビ電波がデジタル化される。難視聴に対し補助制度があるが、個人対応を急ぎ自己負担で工事を行う方もいる。サービス漏れがないように対応を。

答 国、県、市、NHKに補助及び助成制度がありますが、難視聴という認定を受けないという制度が活用できないということで、市民にお知らせしています。PR方法として、広報を通じ毎月市民にお知らせしたいと考えています。

アナログ放送は2011年7月24日に終了します。

地デジの準備や受信状態のご相談はお早めに！



地デジのご相談は、
デジサポ高知へ。

デジサポ高知

tel.813-0000

[平日9:00~21:00/土・日・祝日9:00~18:00]

常任委員会行政視察レポート

議会運営委員会行政視察

岡山県瀬戸内市・島根県浜田市 (7/21～23)

議会運営委員会は、市議会議員の倫理に関することと、議会運営について、瀬戸内市と浜田市を視察してきました。

瀬戸内市では、平成16年11月1日に3つの町が合併し、平成20年12月の定例会において議会議員倫理条例が議決されており、浜田市でも1市3町1村が平成17年10月1日に合併し、平成20年6月定例会で同条例が議決されています。これらは、それぞれ条例の文言は多少異なりますが、議員が市民全体の奉仕者として政治倫理の確立と向上に努め、常に良心に従って誠実かつ公正にその職務を行うことを促し、清浄で開かれた民主的な市政の発展に寄与することを目的としたものでした。



議決結果一覧 (9月定例会)

■9月定例会 (9/10～24)

◆議案

〈21年度決算〉……………継続審査

1号・一般会計決算 2号・下水道事業特別会計決算 3号・老人保健特別会計決算 4号・住宅新築資金等貸付事業特別会計決算
5号・土地取得事業特別会計決算 6号・農業集落排水事業特別会計決算 7号・国民健康保険特別会計決算
8号・介護保険特別会計決算 9号・企業団地造成事業特別会計決算 10号・後期高齢者医療保険特別会計決算
11号・水道事業会計決算

〈22年度補正予算〉……………全会一致で可決

12号・一般会計補正予算 13号・下水道事業特別会計補正予算 14号・老人保健特別会計補正予算
15号・国民健康保険特別会計補正予算 16号・介護保険特別会計補正予算 17号・企業団地造成事業特別会計補正予算
18号・水道事業会計補正予算

〈その他〉

19号・放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例……………全会一致で可決
20号・企業立地促進条例の一部を改正する条例……………全会一致で可決
21号・職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例……………全会一致で可決
22号・地域活性化・生活対策基金条例を廃止する条例……………全会一致で可決 23号・市道の廃止について……………全会一致で可決
24号・市道の認定について……………全会一致で可決
25号・公共下水道事業新川雨水幹線排水路築造工事請負契約の変更について……………全会一致で可決
26号・上倉辺地に係る総合整備計画(第1次変更)について……………全会一致で可決
27号・瓶岩北辺地に係る総合整備計画について……………全会一致で可決
28号・定住自立圏形成協定の締結について……………全会一致で可決
29号・人権擁護委員の推薦について……………全会一致で同意

◆報告

1号・平成21年度健全化判断比率の報告について……………報告 2号・平成21年度資金不足比率の報告について……………報告
3号・損害賠償の専決処分の報告について……………報告 4号・損害賠償の専決処分の報告について……………報告
5号・損害賠償の専決処分の報告について……………報告 6号・損害賠償の専決処分の報告について……………報告

◆議員提出議案

1号・21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書(浜田和子議員ほか19名)……………全会一致で可決
2号・農業・農村の再生を求める意見書(浜田勉議員ほか19名)……………全会一致で可決
3号・子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書(西原勝江議員ほか19名)……………全会一致で可決

◆陳情

1号・市有地の賃貸借契約解除について……………継続審査
*落雷被害や健康不安などを解消するため、「ドコモの通信基地」がある市有地の貸し付けの早期解除を求めるもの。

会議録は閲覧できます

9月定例会市議会の会議録は、12月上旬以降、市ホームページ(<http://www.city.nankoku.kochi.jp>)、議会事務局(市役所5階)のほか、市立図書館で閲覧できます。

次回の定例会は12月3日開会予定です。傍聴はどなたでもできます。お気軽にどうぞ。

7 月	2日・行政視察受入 (静岡県長泉市／食1グランプリ)	議 会 日 誌
	5日・市政連絡会	
	13日・市議会だより編集委員会	
	15日・行政視察受入 (青森県平川市・茨城県石岡市／食育)	
	20日・行政視察受入 (山形県川西町／食育)	
	21日・行政視察受入 (三重県鈴鹿市／食育)	
	21～23日・議会運営委員会行政視察 (鳥根県浜田市・岡山県瀬戸内市)	
	22日・議会事務局職員研修 (高知市)	
	28日・市町村議会議員研修会 (高知市)	
	2日・市政連絡会	
4日・行政視察受入 (埼玉県加須市／食育)		
10日・行政視察受入 (栃木県那須塩原市／小規模特認校)		
11日・行政視察受入 (鹿児島県薩摩川内市／元気再生事業)		
16日・四国市議会事務局職員研修会 (徳島市)		
24日・行政視察受入 (石川県野々市町／定住自立圏権構想)		
25日・第34回中央広域市町村圏組合議会 (高知市)		
2日・県下議長会臨時総会 (香南市)	9 月	
6日・市政連絡会		
9日・議会運営委員会		
10～24日・第347回市議会定例会		
24日・市議会だより編集委員会		



変わる南国市 37

農家レストラン まほろば畑

10月12日、道の駅南国・風良里に農家レストラン「まほろば畑」がオープンしました。「まほろば畑」は、カフェレスト風良里の定休日(火曜日)に営業し、営業時間は午前11時から午後2時まで。提供される料理は、好きなものを好きなだけ食べられるバイキング形式で、南国市内の5つのグループが腕によりをかけ、適替わりで調理します。

オープン初日には、地元の食材を使った煮物や揚げ物、デザートなど20品以上の料理が並び、訪れた多くの市民がそれぞれに料理を楽しんでいました。

■お問い合わせは、農林課地産地消推進係
(0888-88006559)まで



※「変わる南国市」と「なんこく再発見」は毎回どちらかの掲載といたします。

編集後記

今月28日には大河ドラマの龍馬伝も最終回を迎えます。龍馬人気の最大の功労者は言うまでもなく司馬遼太郎さん。司馬さんが書かれた「21世紀に生きる君たちへ」の中に次のような文章があります。

「私には幸い、この世にたくさんのおかしい友人がいる。歴史の中にもいる。そこには、この世では求めがたいほどにすばらしい人たちがいて、私の日常を、はげましたり、なぐさめたりしてくれているのである。だから、私は少なくとも2千年以上の時間の中を、生きていくようなものだと思っている」

『賢者は、歴史に学ぶ』と書かれています。2千年以上もの時間の中に、私たちが見直すべきことが多くあるのではないかと思います。
(前田)

◎市議会だより編集委員会

委員長 西原 勝江

副委員長 坂本 孝幸

委員 中山 研心

委員 前田 学浩

委員 村田 敦子

委員 高芝 謙

◆「市議会だより」についてのご意見・ご要望がありましたらお寄せください。